

社団法人 日本病院会 平成21年度 第6回定期常任理事会 議事抄録

日 時 平成21年9月26日(土) 13:00～17:00

会 場 社団法人 日本病院会 5階 会議室

出席者 山本 修三 会長

池澤 康郎、佐藤 眞杉、堺 常雄、大井 利夫、村上 信乃、宮崎 忠昭 各副会長
林 雅人、宮崎 瑞穂、石井 暎禧、梶原 優、木村 壯介、末永 裕之、松本 隆利、
大道 道大、小川 嘉誉、中島 豊爾、土井 章弘、安藤 文英、宮崎 久義

各常任理事

中川 正久、石井 孝宜 両監事

加藤 正弘 代議員会議長

奈良 昌治 顧問

行天 良雄、高久 史麿、松田 朗、鴨下 重彦、宇沢 弘文、奥村 元子(久常 節子 会
長代理)、武田 純三、渡辺 俊介 各参与

宮下 正弘、藤原 秀臣、有賀 徹、大道 久 各委員長

西村 昭男、柴山勝太郎、三浦 將司、成川 守彦、福井 洋、高野 正博 各支部長
(8月22日入会施設：さいたま市民医療センター・渋谷 哲男 院長)

総勢 43名の出席

宮崎副会長の議事進行により会議に入った。

開会に際し山本会長から、民主党新内閣が発足し、診療報酬改定に向け、病院団体としての活動、第35回日本診療情報管理学会学術大会(浜松市)の堺学会長に対して謝辞を述べた後、8月22日の入会施設「さいたま市民医療センター(渋谷哲男 院長)」を紹介し、施設概要等を願った。

会議定足数として、定数24名中、出席15名、委任状4通、計19名(過半数13名)で会議が成立している旨の報告後、議事録署名人に木村 壯介、小川 嘉誉 両常任理事を選任し議案審議に入った。

【承認事項】

1. 会員の入退会について

前回の役員会以後の会員異動として、正会員の入会1件、退会3件(いずれも診療所への転換)、賛助会員入会1件について紹介された。協議の結果、正会員の入退会については承認したが、賛助会員入会施設については、保留とした。

(正会員の入会1件)

①大阪府・独立行政法人(自治体立)・大阪府立急性期・総合医療センター
(会員名：荻原 俊男)

(正会員の退会3件/各施設とも診療所への変更)

①愛媛県・済生会・小田病院(会員名：今野 敏伸 院長)

②新潟県・厚生連・栃尾郷病院(会員名：小島 秀男 院長)

③大阪府・医療法人・若弘会病院(会員名：紙谷 富夫 院長)

平成 21 年 9 月 26 日現在

正会員 2,642 会員(2,644+1-3)

特別会員 241 会員

賛助会員 239 会員 A会員 98

B会員 106

D会員 35

2. 関係省庁および各団体からの依頼等について

下記依頼事項について、検討した結果、依頼を承認した。

(継続：後援、協賛等)

- ①平成 21 年度医療関連サービス実態調査(医療関連サービス振興会)の協力
- ②第 2 回 MDIC(医療機器情報コミュニケーター)認定セミナー(日本医療機器学会)の後援
- ③医療の質・安全学会第 4 回学術集会の後援名義
- ④第 12 回脂質栄養シンポジウム(日本栄養・食糧学会関東支部)の後援
- ⑤HOSPEX Japan2009(第 38 回日本医療福祉設備学会 併設展示会)
(日本医療福祉設備協会/日本能率協会)の協賛
- ⑥第 21 回「国民の健康会議」(全国公私病院連盟)の協賛
- ⑦平成 21 年秋季全国火災予防運動(消防庁)の協力
- ⑧病院における地球温暖化対策自主行動計画フォローアップのための調査(日本医師会)の協力

(新規：後援 1 件)

- ①情報化月間行事の講演会(医療情報システム開発センター)の後援依頼

(新規：委員推薦 3 件)

- ①企画調整委員会(日本医療機能評価機構)の委員
推薦委員：村上 信乃 副会長
- ②改正消防法に基づく消防計画に冠する調査検討委員会(消防科学総合センター)の委員
推薦委員：村上 信乃 副会長
- ③中央教育審議会専門委員(大学分科会)の委員
推薦委員：山本 修三 会長

3. 台風 9 号による会員施設の被害について

8 月に岡山(美作市)、兵庫(佐用郡、宍粟市、朝来市)両県下を襲った台風 9 号の豪雨災害について会員に被害状況を確認した。結果として、兵庫県の 2 会員施設が特に被害が大きく、年会費 3 年間の免除、お見舞金(10 万円)を実施することが承認。

4. 日本病院会のロゴマークについて

ロゴマークの選定に伴うこれまでの役員会での経緯報告後、今回、今までのロゴマークをベースとした新デザイン(案)が提案された。協議の結果、新デザインが承認され、選定に向けての対応を図ることとした。

5. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記施設の指定を承認した。

(更新認定施設 2 施設：Ver2)

①京都府・三菱京都病院(2009/4/1～2014/3/31)

②山口県・医療法人 曙会 佐々木外科病院 総合健診センター(2010/4/1～2015/3/31)

[報告事項]

1. 各委員会等の開催報告について

下記委員会報告が実施され、了承された。

(1)雑誌編集委員会(第5回・8月27日)

①雑誌9月号・10月号の企画・編集について：9月号には、我が国の医療政策の方向性(5/23・江利川毅 厚生労働事務次官)、国際モダンホスピタルショウ公開講座の「輝かそう地域救急医療」等を掲載。10月号は、第59回日本病院学会での宮崎久義学会長講演「よりよい医療のあり方を求めて」、招待講演(唐澤祥人日医会長)「21世紀の国民医療を求めて～国民の望む医療とは～」、日病山本修三会長講演「新たな医療提供への道」、記念講演(潮谷義子 長崎国際大学学長)「いのちをみつめて」等を掲載予定。

(2)救急医療委員会(第2回・9月1日)

①平成20年度救急医療アンケート調査の集計結果について：報告書の最終点検を実施。
②平成21年度救急医療アンケート調査の実施：平成20年度の調査項目とほぼ同様とし、回収率の増加させるための工夫を検討。
③第60回日本病院学会でのシンポジウムについて：平成22年7月22日(木)～23日(金)に岐阜市で開催される学会でのテーマを検討。

(3)診療情報管理士教育委員会・専門課程小委員会(第3回・8月28日)

①Q&Aについて：質問内容は、教材に限定し、基本は郵送で受付することとした。
②科目別講師会の開催について：8月1日に開催し、講師9名の参加を得た。
③試験作問作業について：12月に予定している郵送試験の対応として、1～8章の問題作成を検討。

(4)診療情報管理士教育委員会・医師事務作業補助者コース小委員会(第3回・9月11日)

①12月19日(土)～20日(日)に実施される研修会のテキスト作成を検討。

(5)診療情報管理士通信教育・コーディング勉強会(21.8/20～9/13 開催分)

①14回開催し493名の受講。

(6)日本診療情報管理学会倫理委員会・診療情報管理士業務指針WG(第2回・9月7日)

①診療情報管理士の業務指針を検討し、必須業務、標準化へのステップ、将来的な方向性と展望の観点から取りまとめる。

(7)日本診療情報管理学会 理事会・評議員会(9月16日)

①平成20年度事業報告(案)について②平成21年度事業計画(案)について③委員会に関する件：編集委員会で平成20年度の優秀論文賞に事例報告「がん患者の生存率算定における消息判明率の影響」(滋賀県成人病センター診療情報管理室・田中一史 氏)を選定。倫理委員会：「診療情報学」の出版業社を選定した。
④評議員の退任及び補充の件について：1名の退任、3名の補充(任期は、22年9月)を承認。
⑤来年度役員改選の件について：役員等候補選考委員会を設置し対応を図ることとした。
⑥日本WHO-FIC研究協力センターについて：厚生労働省ICD室、日病・日本診療情報管理学会、国立保健医療科学院、国立

がんセンターがん対策情報センターがん情報・統計部院内がん登録室の4箇所を機能させた協力センターとして申請を行っている旨の報告等。

(8)日本診療情報管理学会・診療情報管理士生涯教育研修会(第42回・9月17日)

①テーマ「論文を投稿するにあたっての注意点」と題して開催した。

(9)日本診療情報管理学会・編集委員会(第2回・9月18日)

①会誌「診療情報管理」第21巻第3号の編集について：第35回日本診療情報管理学会学術大会での基調講演、教育講演、特別講演の内容を中心に編集することとした。

(10)医療制度委員会(第5回・9月7日)

①日病協「平成22年診療報酬改定に係る要望書(第2報)」に対する課題について：本会が取りまとめた「精神科救急・合併症入院料の算定要件の緩和」案を検討。②社会保障審議会医療部会の開催報告について：8月26日の部会報告。③平成24年度診療報酬、介護報酬同時改定への対応について：同時改定に向けて来年早々までに病院団体として(案)を取りまとめることとした。医療法改正に関連し、国民皆保険制度、フリーアクセス、出来高制度についても検討を図ることとした等。

(11)医療経済・税制委員会(第5回・9月8日)

①平成22年度税制改正に関する要望について：四病協として、8月11日に厚労省に提出。②病院経営分析調査(平成20年度決算分析)について：前回協力願った590施設に依頼し、376施設から回答があり、現在、集計作業を実施しており、12月には報告書に取りまとめ予定。③平成22年度予算要望について：委員会(案)を検討し、会長・副会長会議に提出することとした。

(12)事務管理者委員会(第1回・9月10日)

①平成22年診療報酬改定影響度調査について：前回の調査要領を見直し、対象月を4月から6月に変更し、実施することとした。

(13)第6回人間ドック施設認定小委員会/人間ドック健診施設機能評価委員会(9月10日)

①人間ドック健診施設機能評価について：9月10日現在、324施設の受診申請があり、累計認定施設数は、240施設となった。②健保連等との指定契約について等。

(14)臨床研修指導医養成講習会(9月11日～13日・日本病院会会議室)

①参加47名(修了者47名)

(15)第2回精神科医療委員会・第4回総合病院精神科小委員会(9月16日)

①第59回日本病院学会(岐阜市)でのシンポジウム企画について：テーマを「からだの医療の統合をめざして(仮題)」とした。②平成22年度診療報酬改定要望事項について：「精神科救急・合併症入院料の算定要件」の緩和内容説明。現在、200床以上の病院だけにしか認められていない現状から、「精神科急性期・合併症治療病棟入院料」の適用拡大が提案され、各委員に意見を伺うこととした。

2. 日本人間ドック学会創立50周年記念事業の開催報告について

9月3日(木)～4日(金)にグランドプリンスホテル赤坂で開催した第50回日本人間ドック学会学術大会、記念式典、座談会、祝賀会の報告として、学術大会は4,489名の参加であった。また、日病が共催実施した記念式典、祝賀会も盛会に終了し役員各位への謝辞が述べられた。

3. 第 35 回日本診療情報管理学会学術大会及び WHO-FIC アジア・パシフィックネットワーク会議 2009 の開催報告について

下記の報告があり、了承された。

(浜松市にて開催)

- ①9月14日(月)～15日(火)WHO-FIC アジア・パシフィックネットワーク会議：今回のテーマは、プライマリ・ケアとし、オーストラリア、韓国等の9カ国の参加を得て開催し、各国から、死因分類、疾病・機能グループ年次報告、ICD トレーニングツール、ICD 改定とアジア・パシフィックの関与等の報告が実施。
- ②9月17日(木)～18日(金)日本診療情報管理学会学術大会：基調講演「診療情報管理士の来し行く先(日本診療情報管理学会 大井利夫理事長)」、教育講演「医療の質を高める(聖路加国際病院 福井次矢 院長)」、特別講演「どれだけの数の人が知識を生み出すのか：ICDを構築する方法(WHO 分類・ターミノロジー・標準コーディネーター ウースタン医師)」、公開講座「がんと向き合う～自分の身体と時間を大切に～(向井 亜紀 氏)」シンポジウム2題、一般演題188題を集め開催し、延べ1,680名の参加があった。

4. 日病協諸会議の開催報告について

(1)代表者会議(第60回・9月25日)

- ①中医協等の報告：報告事項で取り上げており、割愛した。②第50回実務者会議の報告：別途報告のため割愛。③医療安全全国共同行動推進会議について：医療安全の実現を目指し、8つの行動目標を日本版100Kとして活動しているが、協力施設からの成果が十分に見えない現状にある。11月23日にフォーラムを予定しており、開催前に今後のあり方等を含め世話人会議に諮問することとなった旨の報告。④新型インフルエンザ患者数の増加に向けた医療提供体制の確保に関する意見交換について：厚生労働省からの最近の情報について報告を受けた。新型インフルエンザ対策の対応は、協議事項での検討とすることとした。

(2)実務者会議(9月9日)

- ①諸会議報告：中医協総会(第148回)、慢性期入院医療の包括評価分科会(第6回)の報告。
- ②平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第2報)に対する課題について：日病協としての考え方、臨床現場の実態が判るような点を加味して第3報に組み入れることとした。
(①チーム医療の評価：急性期医療、慢性期医療、精神科②7：1、10：1の病棟における看護補助者の具体的な業務内容及び実際の診療現場における看護補助者の活用、③精神科救急医療・合併症入院料の算定要件の緩和における診療現場の実態)

5. 中医協の開催報告について

下記諸会議の開催報告が実施された。

- (1)8月26日(水)保険医療材料専門部会：保険医療材料等に関する海外実態状況調査報告として、従来、対象はアメリカだけであったが、欧州も対象とすることとなった。
- (2)8月26日(水)総会：9月4日に新医薬品(7品目)の薬価収載がされることとなった旨の報告。
- (3)9月18日(水)総会：新型インフルエンザに関する診療情報上の緩和措置(入院診療、外来診療)が講じられた旨の報告。また、保険局医療課長名で各都道府県に通知された「新

型インフルエンザの流行に伴う診療情報上の臨時的な取り扱い」では過重労働の防止対象を「看護要員」のみと明記されていることの質疑があった。

- (4)9月18日(水)診療報酬基本問題小委員会：緊急にDPC対象病院から退出する必要がある場合の中医協における手続きが紹介された。
- (5)9月18日(水)薬価専門部会：新薬の薬価算定に関し、論点(案)が提出され①薬価維持特例を導入する必要性②薬価維持特例を導入による患者等へのメリットを確保するための方策③薬価維持特例の対象品目、期間等の考え方を検討している旨の報告。

6. 四病協について

- (1)総合部会(第5回・8月26日)

外部説明：厚労省から、認知症の実態把握に向けた総合的研究(厚生労働科学研究)への協力要請説明。①中医協について：本役員会での報告を実施しており割愛とした。

②社会保障審議会医療部会(8/26)：報告事項で取り上げており割愛とした。

③厚生労働科学研究費補助金評価委員会委員の委嘱について：日本病院会から、大井利夫副会長を選任した旨の報告。

④医療法上の病院医師の配置標準の見直しに関する日医との協議について：四団体から各団体1名委員選出を図り、配置標準の見直しについて論点整理することとなった旨の報告。

- (2)医療保険・診療報酬委員会(第6回・9月4日)

①中医協報告について：8月26日の総会報告が実施。②日病協の平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第2報)に対する課題について：チーム医療の評価を含めた3項目についての(案)が紹介され、委員各位との意見交換を実施した等。

- (3)四病協・日医との意見交換会(第1回・9月10日)

①医療法上の医師の配置標準について：厚労省から打診された「医療法上の医師の配置標準の見直し(案)」を基に出席者との意見交換を実施した。

- (4)高齢者居住施設に関する医療・住宅関係者勉強会(第8回・9月16日)

報告役員が欠席のため資料一読とした。内容：①今後の高齢者居住住宅について、国土交通省から、今後の高齢者居住住宅の整備目標についての概要説明を受けた。②病院と高齢者居住施設の連携事例について：各都道府県におけるタイプ別の連携事例が報告された等。

7. 行政関係の各種検討会等について

- (1)社会保障審議会医療部会(第9回・8月26日)

診療報酬改定の基本方針の検討の一環として、平成18年の改定では、患者の視点として4項目を定め、24時間診療が出来る在宅医療に係る評価、患者の状態像に応じた慢性期医療の評価等の方向を定めた。平成20年度改定の基本方針では、18年改定の際の視点に「産科や小児科をはじめとする病院勤務医の負担の軽減」を緊急課題と位置付け、ハイリスク妊産婦への対応に係る評価、病院勤務医の事務負担の軽減に係る評価等を方向とした。平成22年度の改定に際しての基本方針に盛り込むべき視点を検討している旨の報告が実施。

- (2)新型インフルエンザ患者数の増加に向けた医療提供体制の確保に関する意見交換会

(9月7日): 協議事項での対応とした。

(3) 経済産業省「医療産業研究会」(第1回・9月8日)

我が国の医療は疾病構造の変化、医療の複雑化に伴い国民医療費の内訳も大きく変貌している中、経済産業省では、①健康サービス産業の創出②医療・介護の高度化・効率化③医薬品・医療機器等の競争力強化④医療の国際化を今後の議論とするため、研究会を発足させた旨の報告があった。

(4) 内服薬処方せんの記載方法の在り方に関する検討会(第4回・9月14日)

報告役員欠席のため資料一読とした。内容: ①前回の検討会での各委員意見の紹介。②処方せん記載例の紹介③報告書骨子案(論点整理)の紹介 等。

8. 関係団体の各種検討会について

(1) 日本医師会・医事法関係検討会(第8回・8月28日)

ハンセン病問題に関する検証会議の提言に基づく再発防止検討会(第17回)の報告に伴い患者の権利、「医療基本法(昭和47年)」、「患者権利法」についての概要説明後、報告書作成に際しては、これらを含めて検討することとなった。

(2) 病院における地球温暖化対策推進協議会(第1回・8月31日)

2005年の京都議定書目標達成計画が閣議決定され、平成19年度に日本医師会では、私立病院における自主行動計画策定プロジェクト委員会を設置し、私立病院における地球温暖化対策自主行動計画が策定され、その後、経団連が定めた「温暖化対策環境自主行動計画の経緯と狙い」に示された基本方針に沿って平成20年度には四病協も参画し、「病院における地球温暖化対策自主行動画」が機関決定している旨の経緯説明。このたび、四病協の会員施設に対し自主行動計画フォローアップのための調査を実施することとなった旨の報告があった。

(3) チーム医療推進協議会(第1回・9月24日)

推進協議会が13団体を構成として発足した。本協議会の発足の趣旨としては、患者が医療機関における医療従事者の職種が医師、看護師に比べ知名度が低い。最良の医療提供を図る上で、関係職種が互いに尊重しながら国民が安全な医療が受けられるためのチーム医療の充実というものである。本会は、オブザーバーということで出席し、当日は、協議会としての活動実施計画として、理念、目的等が紹介されたが、この協議会には、日医、日看協が参画していない点、厚生労働省内にもチーム医療検討委員会が設置されている現状が報告された。

9. 病院経営管理士通信教育・第30回生認定式の開催について

第30期生として、9月26日(土)に43名の認定がされる旨の報告があった。

10. 日本医業経営コンサルタント協会の職員研修について

日本医業経営コンサルタント協会では、2009年度の事業として、上級ビジネスコースに「病院院中堅幹部職員研修コース」を設け募集を開始した。各講座を所定の期間内に履修した者が協会主催の試験に合格すると「医業経営管理者」の資格が与えられる。開講日は、平成21年10月～22年9月。

〔協議事項〕

1. 当面の諸問題について

(1) 平成 22 年診療報酬改定について

平成 22 年度診療報酬改定に関しては、日病協を窓口として協議、対応しており、すでに改定に関する要望書を取りまとめ第 1 報、第 2 報を厚労省に提出するなどの活動を行っている。診療報酬改定の要素として、現在では、疾病構造も大きく変貌している点、急性期医療といえども高齢化に伴い介護を切り離して検討する訳にはいかない。また、厚労省に第 2 報を提出した際に、課題を与えられ、現在、課題への対応を図り第 3 報を検討している現状にある。さらには、鳩山新内閣が発足したことにより、民主党がマニフェストに明記している医療政策に対しても検討を図り、本会として対応を講じなければならないと述べ、役員各位から意見拝聴を願った。

主な意見等として、我が国の医療は疾病構造が大きく変化しており、それに見合った診療報酬を設定すべきである。また、医師不足問題が叫ばれているが、実際、医師不足の結果により病院勤務医師が疲れきっている現状にあるというエビデンスが無い現状にある。平成 24 年度の診療報酬、介護報酬同時改定に向けての対応としては、病院医療の再生に向けての基本的事項を取り上げ、切り口を 3~4 項目に絞り、アンケート調査等行いエビデンスを持つことが必要ではないか。労働生産性と医療の質の関係について。民主党公約に対して日病としてのスタンスを明確に打ち出す必要がある。等の意見を拝聴した結果、民主党への主張、平成 22 年度診療報酬改定への対応、24 年度同時改定への対応については、意見を基に会長が一任対応することです承した。

(2) 新型インフルエンザ対策について

新型インフルエンザ対策については、厚労省、民主党の医療政策でも対応を図るとされており、すでに厚労省では新型インフルエンザ患者数の増加に向けた医療提供体制の確保に関する意見交換会の実施、新型インフルエンザに関する診療報酬上での緩和措置を打ち出している。本会としても、新型インフルエンザ対策の一環として、インターネットを利用し、いち早く会員施設への情報提供を図る必要があると述べ、役員各位から意見拝聴した。

主な意見として、職員へのワクチン接種は経費として認めてもらえないだろうか。厚労省では、接種の順序を検討しているが、病院機能を停止させないためにも、接種の順序は病院に任せてもらいたい。厚労省では、インフルエンザ対策に関しての情報を病院団体に提供すると言っており、本会としては、インターネット委員会で担当し、厚労省からのニュースが入り次第、インターネットを利用し、会員施設へのアナウンスを実施したい。また、会員から各種質疑の対応としては、感染症対策委員会の佐藤委員長に願い、窓口対応は学術研修課での対応と致したい旨の提案があった。

協議の結果、対応策については承認された。

以上